

平成 17 年国勢調査 抽出詳細集計（香川県分）

「平成 17 年国勢調査」における「抽出詳細集計」の香川県分の結果が、平成 20 年 4 月 30 日に総務省統計局から公表されました。

「抽出詳細集計」は、一定の方法により一部の世帯の調査票を抽出し、就業者の産業・職業(小分類)等に関する詳細な結果を集計したものです。なお、全国結果は平成 20 年 12 月に公表される予定です。

1. 産業小分類別就業者数

■ 就業者の多い産業小分類

- 香川県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 494,198 人を産業小分類別にみると、「建設業」が 45,990 人(15 歳以上就業者数の 9.3%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 30,619 人(同 6.2%)、「病院」が 16,404 人(同 3.3%)、「道路貨物運送業」が 15,803 人(同 3.2%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が 15,042 人(同 3.0%)、「食堂、そば・すし店」が 11,096 人(同 2.2%)、「各種食料品小売業」が 9,698 人(同 2.0%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 8,920 人(同 1.8%)、「金属製品製造業」が 8,519 人(同 1.7%)、「市町村機関」が 7,319 人(同 1.5%)などとなっている。

1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改定)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

- これらの主な産業を平成 12 年と比べると、「建設業」が 5,598 人(増加率△10.9%)、「農業(農業サービス業を除く)」が 1,557 人(同△4.8%)とそれぞれ減少しているのに対し、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」は 3,736 人(増加率 72.1%)、各種食料品小売業が 1,518 人(同 18.6%)と大きく増加している。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位

順位	産業小分類	平成17年 (構成比)	平成12年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
	総 数	494,198 (100.0)	510,431 (100.0)	-16,233 (-3.2)	
1	建設業	45,990 (9.3)	51,588 (10.1)	-5,598 (-10.9)	
2	農業(農業サービス業を除く)	30,619 (6.2)	32,176 (6.3)	-1,557 (-4.8)	
3	病院	16,404 (3.3)	15,577 (3.1)	827 (5.3)	
4	道路貨物運送業	15,803 (3.2)	15,602 (3.1)	201 (1.3)	
5	学校教育(専修学校、各種学校を除く)	15,042 (3.0)	15,306 (3.0)	-264 (-1.7)	
6	食堂、そば・すし店	11,096 (2.2)	11,290 (2.2)	-194 (-1.7)	
7	各種食料品小売業	9,698 (2.0)	8,180 (1.6)	1,518 (18.6)	食料雑貨店、駅売店(各種食料品を販売するもの)など
8	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	8,920 (1.8)	5,184 (1.0)	3,736 (72.1)	
9	金属製品製造業	8,519 (1.7)	9,807 (1.9)	-1,288 (-13.1)	
10	市町村機関	7,319 (1.5)	7,019 (1.4)	300 (4.3)	
11	他に分類されない小売業	7,072 (1.4)	6,158 (1.2)	914 (14.8)	花屋、中古品小売業など
12	その他の食料品製造業	6,980 (1.4)	7,382 (1.4)	-402 (-5.4)	そう菜製造業、弁当製造業など
13	一般診療所	6,898 (1.4)	6,043 (1.2)	855 (14.1)	
14	国家公務	6,596 (1.3)	6,079 (1.2)	517 (8.5)	
15	他に分類されない事業サービス業	5,982 (1.2)	5,523 (1.1)	459 (8.3)	包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
16	自動車小売業	5,876 (1.2)	6,002 (1.2)	-126 (-2.1)	
17	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	5,739 (1.2)	6,187 (1.2)	-448 (-7.2)	
18	衣服・その他の繊維製品製造業	5,572 (1.1)	10,393 (2.0)	-4,821 (-46.4)	成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
19	その他の飲食品小売業	5,245 (1.1)	5,678 (1.1)	-433 (-7.6)	コンビニエンスストア(飲食品を中心とするもの)、乾物屋など
20	預金取扱信用機関	5,144 (1.0)	5,425 (1.1)	-281 (-5.2)	

1)日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。さらに一部の産業については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替を行なった。

■ 就業者の増減の多い産業小分類

- 平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると(平成 12 年、17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 119.6%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 117.3%増、「写真業」が 94.2%増などとなり、産業大分類で「医療、福祉」や「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる産業の増加率が高くなっている。
- 一方、減少率が最も高いのは「民生用電気機械器具製造業」の 73.2%減、次いで「鉱業」が 51.4%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 46.4%減などとなり、産業大分類で「製造業」に含まれる産業の減少率が高くなっている。

表2 就業者数の増減率の高い産業小分類 上位10位

増減	順位	産業小分類	平成17年 (構成比)	平成12年 ¹⁾ (構成比)	増減 (増減率)	備 考
増	1	労働者派遣業	3,904 (0.8)	1,778 (0.3)	2,126 (119.6)	
	2	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	3,229 (0.7)	1,486 (0.3)	1,743 (117.3)	更生保護施設、訪問介護事業所など
	3	写真業	664 (0.1)	342 (0.1)	322 (94.2)	
	4	電気機械器具修理業	778 (0.2)	447 (0.1)	331 (74.0)	
	5	老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	8,920 (1.8)	5,184 (1.0)	3,736 (72.1)	
	6	野菜・果実小売業	627 (0.1)	378 (0.1)	249 (65.9)	
	7	その他のサービス業	510 (0.1)	310 (0.1)	200 (64.5)	文化会館、中央・地方卸売市場、動物検疫所など
	8	障害者福祉事業	1,527 (0.3)	981 (0.2)	546 (55.7)	
	9	その他の医療業	977 (0.2)	636 (0.1)	341 (53.6)	助産師業、訪問看護ステーション、臨床検査業など
	10	情報処理・提供サービス業	910 (0.2)	597 (0.1)	313 (52.4)	
減	1	民生用電気機械器具製造業	140 (0.0)	522 (0.1)	-382 (-73.2)	電子レンジ製造業、家庭用エアコン製造業など
	2	鉱業	328 (0.1)	675 (0.1)	-347 (-51.4)	
	3	衣服・その他の繊維製品製造業	5,572 (1.1)	10,393 (2.0)	-4,821 (-46.4)	成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
	4	建具製造業	376 (0.1)	665 (0.1)	-289 (-43.5)	
	5	電子部品・デバイス製造業	1,987 (0.4)	3,471 (0.7)	-1,484 (-42.8)	
	6	その他のじゅう器小売業	670 (0.1)	1,143 (0.2)	-473 (-41.4)	金物店、ガラス器小売業、プラスチック製器小売業など
	7	衣服・身の回り品卸売業	782 (0.2)	1,258 (0.2)	-476 (-37.8)	
	8	酒小売業	897 (0.2)	1,435 (0.3)	-538 (-37.5)	
	9	その他の電気機械器具製造業	474 (0.1)	737 (0.1)	-263 (-35.7)	蛍光灯製造業、太陽電池製造業など
	10	電気通信業	1,341 (0.3)	2,060 (0.4)	-719 (-34.9)	

注)平成12年、17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1)日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。さらに一部の産業については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替を行なった。

2. 職業小分類別就業者数

■ 就業者の多い職業小分類

- 香川県の平成17年の15歳以上就業者数494,198人を職業小分類別にみると、「一般事務員」が68,701人(15歳以上就業者数の13.9%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が29,221人(同5.9%)、「販売店員」が27,131人(同5.5%)、「会計事務員」が22,293人(同4.5%)、「商品販売外交員」が17,134人(同3.5%)、「自動車運転者」が14,810人(同3.0%)、「調理人」が13,783人(同2.8%)、「看護師」が11,474人(同2.3%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が9,396人(同1.9%)、「会社役員」が8,081人(同1.6%)などとなっている。

1) 日本標準職業分類(平成9年12月改定)の364の小分類を国勢調査の集計用に再編成した274区分。

- これらの主な職業を平成12年と比較すると、「農耕・養蚕作業者」が1,067人(増加率△3.5%)、「商品販売外交員」が3,193人(同△15.7%)とそれぞれ減少しているのに対し、「販売店員」は3,538人(同4.6%)と大きく増加している。なお、「一般事務員」は前回並みとなっている。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位

RANK	職業小分類	平成17年 (構成比)	平成12年 ¹⁾ (構成比)	増減	(増減率)	備 考
	総 数	494,198 (100.0)	510,431 (100.0)	-16,233	(-3.2)	
1	一般事務員	68,701 (13.9)	68,624 (13.4)	77	(0.1)	
2	農耕・養蚕作業者	29,221 (5.9)	30,288 (5.9)	-1,067	(-3.5)	
3	販売店員	27,131 (5.5)	23,593 (4.6)	3,538	(15.0)	
4	会計事務員	22,293 (4.5)	23,388 (4.6)	-1,095	(-4.7)	
5	商品販売外交員	17,134 (3.5)	20,327 (4.0)	-3,193	(-15.7)	
6	自動車運転者	14,810 (3.0)	15,523 (3.0)	-713	(-4.6)	
7	調理人	13,783 (2.8)	14,391 (2.8)	-608	(-4.2)	
8	看護師	11,474 (2.3)	10,599 (2.1)	875	(8.3)	
9	外交員(商品, 保険, 不動産を除く)	9,396 (1.9)	8,843 (1.7)	553	(6.3)	
10	会社役員	8,081 (1.6)	9,422 (1.8)	-1,341	(-14.2)	
11	その他の食料品製造作業者	7,772 (1.6)	7,940 (1.6)	-168	(-2.1)	弁当製造作業者、惣菜製造作業者など
12	飲食物給仕・身の回り世話従事者	7,579 (1.5)	7,764 (1.5)	-185	(-2.4)	
13	配達員	7,477 (1.5)	7,010 (1.4)	467	(6.7)	
14	清掃員	7,245 (1.5)	6,622 (1.3)	623	(9.4)	
15	土木作業員	6,980 (1.4)	7,836 (1.5)	-856	(-10.9)	
16	他に分類されない労務作業者	6,901 (1.4)	7,785 (1.5)	-884	(-11.4)	機械掃除員、ゴルフ場芝刈り作業員など
17	介護職員(治療施設, 福祉施設)	6,576 (1.3)	3,469 (0.7)	3,107	(89.6)	
18	小売店主	5,630 (1.1)	6,560 (1.3)	-930	(-14.2)	
19	その他の建設作業者	4,923 (1.0)	4,651 (0.9)	272	(5.8)	室内装飾作業者、サッシ取付作業者など
20	その他の金属加工作業者	4,831 (1.0)	5,452 (1.1)	-621	(-11.4)	工具作業者、金型作業者、金属製品検査作業者など

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

■ 就業者の増減の多い職業小分類

- 平成12年と、17年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると(平成12年、17年とも就業者数が500人未満の区分を除く)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」が139.9%増、「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が89.6%増、「物品賃貸人」が74.3%増、などとなっており、職業大分類の「サービス職業従事者」や医療や介護に関する「専門的・技術的職業従事者」の増加率が高くなっている。
- 一方、減少率が最も高いのは、「電子計算機等オペレーター」が69.1%減で、次いで「ミシン縫製作業者」が51.2%減、「プログラマー」が49.2%減などとなっており、職業大分類の「製造・製作作業者」やコンピューター関連の「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の減少割合が高くなっている。

表4 就業者数の増加率の高い職業小分類 上位10位

RANK	職業小分類	平成17年 (構成比)	平成12年 ¹⁾ (構成比)	増減	(増減率)	備 考
増	1 ホームヘルパー	2,380 (0.5)	992 (0.2)	1,388	(139.9)	
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	6,576 (1.3)	3,469 (0.7)	3,107	(89.6)	
	3 物品賃貸人	610 (0.1)	350 (0.1)	260	(74.3)	
	4 電線架線・敷設作業者	512 (0.1)	312 (0.1)	200	(64.1)	
	5 歯科衛生士	908 (0.2)	554 (0.1)	354	(63.9)	
加	6 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	899 (0.2)	573 (0.1)	326	(56.9)	
	7 薬剤師	1,767 (0.4)	1,204 (0.2)	563	(46.8)	
	8 ブロック積・タイル張作業者	627 (0.1)	478 (0.1)	149	(31.2)	
	9 他に分類されないサービス職業従事者	1,274 (0.3)	982 (0.2)	292	(29.7)	犬、猫の美容師、レンタカー業主など
	10 鉄工・製缶作業者	1,863 (0.4)	1,442 (0.3)	421	(29.2)	
減	1 電子計算機等オペレーター	664 (0.1)	2,150 (0.4)	-1,486	(-69.1)	
	2 ミシン縫製作業者	2,538 (0.5)	5,202 (1.0)	-2,664	(-51.2)	
	3 プログラマー	458 (0.1)	901 (0.2)	-443	(-49.2)	
	4 合板作業者	403 (0.1)	770 (0.2)	-367	(-47.7)	
	5 卸売店主	463 (0.1)	872 (0.2)	-409	(-46.9)	
	6 セメント製品製造作業者	394 (0.1)	691 (0.1)	-297	(-43.0)	
少	7 その他の衣服・繊維製品製造作業者	1,427 (0.3)	2,430 (0.5)	-1,003	(-41.3)	帽子製造作業者、織物製品検査作業者など
	8 建築技術者	1,874 (0.4)	3,139 (0.6)	-1,265	(-40.3)	
	9 電気・電子技術者	1,399 (0.3)	2,101 (0.4)	-702	(-33.4)	
	10 建設機械運転作業者	945 (0.2)	1,419 (0.3)	-474	(-33.4)	

注)平成12年、17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

その他の統計表はこちら <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/index.htm>